

十和田市セーフコミュニティの活動報告 ～認証から再認証まで～

新井山 洋子

セーフコミュニティとわだをすすめる会 顧問（前会長）
元十和田市健康福祉部長

A Report of Safe Community Activities in Towada City ～From the First Authentication to the First Re-Authentication～

Youko Niiyama

Advisor and Former Chairman of Committee to Promote Towada Safe Community
Former Dean of Department of Health and Welfare in Towada City Office

はじめに

十和田市は、2009年8月に国内では2番目、国外では159番目にWHOコミュニティセーフティプロモーション協働センターの提唱するセーフコミュニティの初回認証を取得し、2015年2月に再認証を取得しました。

セーフティプロモーションの基本理念「いのちに関わる全ての外傷は、職種・部門を越えた協働と科学的根拠に基づく取組により予防可能である」というセーフコミュニティ活動を当市では保健分野から端を発し、これまで継続して推進してきました。

セーフコミュニティの推進には、保健分野の関わりが極めて重要なため、これまでの取組を紹介し、地域の安全安心なまちづくり活動の一助にいただければ幸いです。

1. 十和田市の概要

十和田市は、本州最北端である青森県の南東部中央に位置し、十和田八幡平国立公園に代表される「十和田湖」「奥入瀬溪流」や官庁街通りに面した現代美術館は国内外からの観光客も多数訪れています。

市の中心部は、新渡戸稲造博士の祖父・新渡戸傳氏、父新渡戸十次郎氏により、約160年前に開拓され、日本における近代都市計画のルーツと言われ、現在では県南地方の医療、福祉、経済などの中核的役割を担う地域と

十和田市の位置図



して発展しています。

十和田市の2017年2月末現在の人口は62,501人、高齢化率は30.05%、2017年の出生数419人、死亡者数818人、少子高齢化・人口減少が進んでいます。

2. 取り組み開始までの経緯

■市と県職員による勉強会の開始

私達（市健康福祉部健康推進課職員）とセーフコミュニティの出会いは、2004年（平成16）7月上十三保健所（県型保健所）主催の反町吉秀先生（当時青森保健所医長）講師による地域研修会に始まりました。

当時は健康日本21地域計画がスタートしたものの、多

く健康課題（自殺率が高い・健診の伸び悩み・健康づくりへの関心の低迷など）がある中、ヘルスプロモーションも板につかず行き詰まりを感じていました。

そのような中でスウェーデンの先進的な取組に触れ、継続的に取組んだ自治体には、WHOの推奨する安全安心なまちづくり「セーフコミュニティ」として認証される仕組みづくりの研修は大変新鮮なものでした。

また、健康づくりを推進するうえで、外傷予防の視点を新たに加えることが更に発展させる糸口になるのではないかと強く感じました。

2005年8月、上十三保健所「大西基喜」所長の熱心な働きかけにより、多くの課題解決のために市の「セーフコミュニティ」への取組は意義があるとして、市長に行政説明が行われました。結果、市長の提案のもと、同年10月、大西基喜先生・反町吉秀先生・山田典子先生（当時青森保健大学）を講師に、市健康推進課保健師・看護師・行政職・保健所職員・県庁職員十余名で勉強会がスタートしました。

■台湾セーフコミュニティからの学び

具体的に何をどう進めればよいか全く見当がつかずにいた中、2006年7月、日本警察政策学会研究会主催のセーフコミュニティ先進地（台湾）視察の機会が訪れました。

台湾（台北市内湖区・東勢市）の消防・医療・警察・企業・地域・学校・ボランティアの部門を越えた連携した取組やボランティア層の厚さに驚きました。

十和田市セーフコミュニティの取組はこの台湾視察からの学びが大きく影響しています。

市民ひとり1ボランティアを提唱し市民活動の盛んだった十和田市での「セーフコミュニティ」の実現は夢ではないと実感しました。しかし十和田市民に理解してもらうまでには、この後、長い年月がかかりました。

3. 認証（H21年8月）までの取組の実際

■青森県との協働

●青森県子どもの外傷予防総合推進事業

（2006年度～2007年度）

県よりモデル指定を受け。健康推進課が担当し、事業を進めました。

市内4小学校区で部門横断的協議会を設置（PTA・警察・福祉施設・町内会・教育委員会・消防・病院）し、自主活動の展開により、自転車ヘルメット装着運動や通学路での子どもの見守り隊活動等子どもの安全安心な取組が強化された。

●市民フォーラム開催

2007年1月「子どもの事故を減らすために」をテーマに、大雪の中、十和田市立中央病院にて関係者約200人が集いフォーラムの開催

■ボランティア「セーフコミュニティとわだを実現させる会」の誕生

市民フォーラム終了後、セーフコミュニティ推進のサポート隊として発足、3年以内にセーフコミュニティ認証取得を目指すことになりました。

これを契機に、健康推進課長だった私はボランティアの代表と行政保健師の2つの役割を担うことになりました。

当時は、「セーフコミュニティ」について知る市民は私達以外、皆無の状況でした。

しかし、青森県の支援や十和田市立中央病院院長等の大きな後押しがあり実現へと向かいました。

■十和田市長、セーフコミュニティ認証取得正式表明

2007年4月事態が大きく動きました。それまで消極的だった市長が決断したのです。

その背景には、国内では、セーフコミュニティ推進の第一任者である反町吉秀先生が青森県上十三保健所長として赴任し、セーフコミュニティ支援コーディネーターを約束したからでした。

■セーフコミュニティ組織づくりへの参画

●部門横断的な組織づくり

セーフコミュニティの位置づけを単なる外傷予防施策とするのか、また、まちづくり施策にすべきか何度も議論しました。

結果、保健師が配置されている健康推進課（現十和田市保健センター）が担当となり、職員研修会の実施（講師：反町保健所長）、関係課長からなる庁内組織「十和田市セーフコミュニティ検討委員会」、関係課補佐等からなる庁内組織「セーフコミュニティプロジェクトチーム」、十和田市セーフコミュニティ推進協議会の設置（部門横断的組織市長会長他19人）等、急ピッチで進みました。

しかし「セーフコミュニティとわだを実現させる会」を行政組織に組み入れるまでには数か月を要しましたが、全ての組織への参画と市の課題にそった8領域（子ども・高齢者・自殺・交通事故・暴力虐待・防災・観光・労働）全ての対策部会員となり、プログラムの推進にあたりました。

●「セーフコミュニティとわだを実現させる会」の具体的な活動

会員は、保健・福祉・教育・医療関係者・市・県職員など30余名となり、企画と4ワーキングチーム（子どもの外傷予防・高齢者の転倒・自殺予防・外傷サーベイ）を設置、毎月定例会等を実施、熱心な議論のもと、高齢者の転倒予防対策を重点に活動しました。

日本セーフティプロモーション京都学会や第17回セーフコミュニティ国際学会（タイ）、スウェーデンカロリ

ンスカセーフコミュニティ協働センター長・レイフ・スバンストロール教授の招聘等、国内外にも十和田市の高齢者の取組を紹介しました。

2008年6月、十和田市の外傷実態把握のため、国内で最初の家庭訪問での外傷世帯調査（無作為600世帯）への協力、また市内全小中学校セーフコミュニティ標語募集（入選作品は桃太郎旗作成し掲示など）、オリジナルロゴマークや歌の作成を通じて普及活動を行いました。

十和田市は、自殺率が県、全国より高かったため、会員である市保健師、保健所保健師OB、精神保健ボランティアと協働し、誰でも気軽に立ち寄れる傾聴サロン「こころの広場ピナス」を開設しました。

2009年3月セーフコミュニティ現地審査への全面協力、ついに8月「セーフコミュニティ」認証取得が実現しました。



右上の「+」は十和田市の安全安心な街並み
真ん中の「和」は美しい郷土・十和田湖
左下の「田」は人々の協働と絆を表現しています。

■認証から再認証までの会の活動

●2009年（平成21）

新型インフルエンザが猛威を奮う中、11月行政主導により優先度の高い領域（子ども、交通事故、自殺、高齢者）ワーキンググループがようやくを再開しました。

認証取得はしたものの市民の「セーフコミュニティ」認知度は20%にも満たない状況でした。名称が英語であることが安全安心なまちづくりの理解の隘路となっていました。

●2010年（平成22）

2010年1月「セーフコミュニティとわだをすすめる」に名称変更し、市民に理解しやすい「セーフコミュニティ」普及啓発に取組ことにしました。

市ではセーフコミュニティ推進室（保健師OBが次長）を設置し本格的に再スタートしましたが予算は厳しいものでした。

写真1 出前講座の様子



会では、セーフコミュニティの理念の普及を中心に、十和田市職員研修、町内会・サークルなど出前講座（転倒予防教室・百均グッズによる手軽にできる家庭内転倒危険箇所改善や住宅火災警報器の普及、交通外傷予防反射材の普及）など会員のみならず地域組織のリーダーを講師に地域廻りを開始しました。（写真1）一方、青森県知事との元気なまちづくりトークでの提言や市自治基本条例市民検討会にて安全安心な協働のまちづくりの提言を行うなどセーフコミュニティ推進の牽引役となり活動を続けました。

●2011年（平成23）

3・11東日本大震災の発生・市セーフコミュニティ推進室に被災者支援窓口が設置され、被災者支援に奔走（6ヵ月間）する中7月、借金等による自殺予防のため、多重債務・こころの相談会開始（弁護士・会所属保健師や精神保健福祉士と協働）9月、市と協働、とわだ安全安心まちづくり研修会開催（高齢者・防災・自殺予防）、青森県自殺予防フォーラムにパネリスト参加

●2012年（平成24）

市補助「元気な十和田市づくり市民活動支援事業」により、市建築士会等と協働、安全安心出前開始（家庭内転倒危険箇所改修・耐震診断・住宅火災警報器の設置訪問など）、市のいのちを守る運動月間総決起大会協力。

●2013年（平成25）

市まちづくり支援課新設（課長補佐の保健師配置）セーフコミュニティ係が設置され、再認証支援は、日本セーフコミュニティ支援機構となり、領域別対策委員会の見直しと活性化を図られ、会も全面的協力体制をとりました。市補助金の継続により、出前講座やワークショップ（写真2）等により、市民セーフコミュニティサポーター（子どもから高齢者まで）育成を開始。

写真2 ワークショップの様子



反射材ビーズでのアクセサリーブづくり

●2014年（平成26）

セーフコミュニティ再認証事前審査への協力やセーフコミュニティ再認証本審査への協力、B-1グランプリ十和田バラやきサポーターとの協働によるまちづくり活動開始

●2015年（平成27）

「今日も無事でいてほしい」セーフコミュニティソングの作成による普及活動の開始

5. 活動の成果・評価

●市民のセーフコミュニティ認知度の上昇

会の目的であるセーフコミュニティの理念等の普及をあらゆる機会を通じて行った結果、セーフコミュニティの認知度は、認証当初の19%から約50%になった。

●自殺率の減少

人口10万人当たり、2009年39.1→2012年24.5に減少し

た。（2015年18.9）

●家庭内外での転倒予防の普及

●地域や学校で外傷予防の取組が盛んになり、安全安心な取組が拡大した。

●行政の継続した取組に発展

市ではセーフコミュニティ推進事業を第3期総合計画（2014～2016年度）に掲げ、長期的視点で展開し、取り組みの効果や評価を検証しながら5年毎の認証取得を目指す決定をしました。

おわりに

2004年7月にスタートした部門横断的「セーフコミュニティ」の取組は、各分野の域を出なかった従来の取組の突破口になりました。

関係職種のみならず、住民組織育成や関係者のコーディネーターとしての役割を担いつつ推進してきました。

誰もが望んでいる「健康で安全安心なまちづくり」を目指し、常日頃から、市民を巻き込んだネットワークづくりを心掛け、地域の課題解決に向かって地道に取り組んで参りました。

新たな取組には、賛同者ばかりではありません。しかしながら「あきらめず」に継続して取組む意欲と行動が大切ではないでしょうか。

「セーフコミュニティ」は、外傷予防を契機にした全ての人々の命を守る安全安心を目指す協働のまちづくりの取組と考えます。

今後、安全安心なまちづくりを推進する牽引役として、ぜひとも、多くの自治体が認証指標に基づいた「セーフコミュニティ」推進の第1歩を踏み出していただければ幸いです。